

ちとせ 市議会だより

No.176



「黄葉と川面」(幸町5丁目 高木^{まさと}昌人さん撮影)

おはよう橋から千歳川の上流側を撮影しました。しばらく深い緑色を呈していた森林が、これから日に日に色鮮やかな黄色に変化していきます。一貫して変わらぬ川面とのコントラストの変化が楽しい時期です。〈撮影者のコメント〉

平成 29 年 第 2 回 (6 月) 定 例 会

目 次

- 定例会のあらまし、議決結果等 …………… 2 ～ 3 ページ
- 会派構成、各委員会の構成・活動状況 …… 4 ～ 5 ページ
- 一般質問、政務活動費収支報告 …………… 6 ～ 7 ページ
- 一般質問 …………… 8 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 …………… 16 ページ

定

例会のあらまし

●平成29年度補正予算等を可決

●議長に古川昌俊議員、

副議長に坂野智議員を選出

平成29年第2回定例会は、6月28日(水)から7月18日(火)までの21日間の会期で開催されました。

7月6日(木)には、「千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会」の設置について動議が提出され、可決されました。

また、この定例会では、平成29年度各会計補正予算、条例の制定など、報告11件、議案13件が提出されました。

このうち、補正予算にかかわる議案2件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

また、追加議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、補正予算をはじめとする各議案等について、原案のとおり可決、同意しました。

この定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に8億1千390万5千円を追加

主な事業費

・ふるさと納税推進事業費
4千831万9千円

・新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費
1千145万4千円

・コミュニティ助成事業費
250万円

・自主防災組織育成事業費
73万2千円

・避難所看板整備事業費
1千857万6千円

・避難用車両等整備事業費
4千172万4千円

◆千歳市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に3千853万9千円を追加

事業費

・後期高齢者医療広域連合保険料負担金
3千853万9千円

◆一般会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算の総額に229万6千円を追加

事業費

・公立大学法人化検討経費
229万6千円

条例

◆千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行い、引用条文に所要の改正

正を行い、及び同一の子に係る再度の育児休業等を行うことができる特別の事情を拡充するために制定。

◆千歳市税条例及び千歳市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、市民税、固定資産税及び都市計画税について所要の改正を行い、並びに被災住宅用地に係る特例措置を拡充し、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道料金の算定方法及び額に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市下水道条例の一部を改正する条例

公共下水道の使用料の算定方法及び額に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市個別排水処理施設の整備に関する条例の一部を改正する条例

個別排水処理施設使用料の額に所要の改正を行うために制定。

特別委員会

【名称】千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会

【定数】13人

【調査期間】平成29年7月6日から平成30年3月31日を超えない期間、議会の閉会中も継続して調査を行うことが出来るものとする。

【調査の目的】千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する諸課題等についての調査を行うため。

【委員】佐々木雅宏(委員長)、北山敬太(副委員長)、香月正、山崎昌則、五十嵐桂一、松倉美加、山口康弘、大山益巳、宮原伸哉、平川美由紀、小林千代美、吉谷徹、落野章一

意見書

第2回定例会において、意見案1件が議員提案され、全会一致で可決しました。

意見書は、内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、実現されるよう要望しました。

◆空き家・空き地の利活用・流通の促進に関する意見書

人事

◆議長、副議長の選出

6月28日の本会議において議長および副議長の選挙を行った結果、指名推選によつて、議長に古川昌俊議員、副議長に坂野智議員を選出しました。

なお、古川議長は、7月5日に開催された全国市議会議長会第208回理事会において、全国市議会議長会副会長に選任されました。



副議長
坂野 智



議長
古川 昌俊

◆次の件に同意

◎監査委員に

香月 正 議員(新任)

◎公平委員会委員に

川辺 豊さん(新任)

◎固定資産評価審査委員会委員に

井上 英幸さん(再任)

その他

◆財産の処分について

次の土地を売り払いする。
【所在地】千歳市北栄2丁目617番2

【地積】7019.83㎡

【価格】4億1千500万円

◆市道路線の廃止

市道路線を次のとおり廃止する。

【路線名】美々北2号道路

【起点】美々北通

【終点】美々758番182地先



5月24日に開催された第93回全国市議会議長会定期総会において、2人の議員・元議員が永年勤続議員表彰を受賞され、第2回定例会2日目の6月29日に古川議長から伝達いたしました。

◎議員15年

米内山 淳二元議員

◎議員10年

佐々木 雅宏 議員

第2回定例会議決結果概要

事件番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第1号	平成29年度千歳市一般会計補正予算について(第1回)	補正予算特別	原案可決
議案第2号	平成29年度千歳市後期高齢者医療特別会計補正予算について(第1回)	補正予算特別	原案可決
議案第3号	千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第4号	千歳市税条例及び千歳市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第5号	千歳市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第6号	千歳市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第7号	千歳市個別排水処理施設の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第8号	財産の処分について	総務文教	原案可決
議案第9号	市道路線の廃止について	産業建設	原案可決
議案第10号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	-	同意
議案第11号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	-	同意
議案第12号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	-	同意
議案第13号	平成29年度千歳市一般会計補正予算について(第2回)	-	原案可決
意見案第1号	空き家・空き地の利活用・流通の促進に関する意見書	-	原案可決

各委員会の活動状況

4月から7月までに開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。



**総務文教
常任委員会**

▼6月28日(水)本会議休憩中
正副委員長を互選した。

▼7月4日(火)13時

千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定など第2回定例会付託議案3件を原案可決とし、財産の処分を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月14日(金)本会議終了後

平成29年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要の所管事務調査を報告済みとした。



**産業建設
常任委員会**

▼6月28日(水)本会議休憩中
正副委員長を互選した。

▼7月4日(火)13時

千歳市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定など第2回定例会付託議案4件を原案可決とし、平成28年度観光客入込客数を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月26日(水)13時

石狩東部広域水道企業団水道用水供給料金を含む5件の所管事務調査を報告済みとした。



会 派 構 成

会派とは、議会の中で共通の考え方や意見を持った2人以上の議員が集まってグループをつくることをいいます。現在、議会内には3つの会派と諸派1名、無所属1名となっています。

なお、議長および副議長は議会運営の公正を期するため、任期中は所属会派を離れることになっています。

自民党議員会(11名)

会長	佐々木 雅宏
副会長	山崎 昌則
幹事長	五十嵐 桂一
政調幹事	山口 康弘
総務幹事	末村 友幸
	香月 正
	岡部 いづみ
	松倉 美加
	大山 益巳
	飯田 盛好
	岩満 順郎

公明党議員団(4名)

代表	宮原 伸哉
幹事長	仲山 正人
副幹事長	平川 美由紀
副幹事長	今野 正恵

ちとせの未来を創る会(4名)

代表	松隈 早織
幹事長	北山 敬太
副幹事長	小林 千代美
	渡辺 和雄

日本共産党(諸派)

吉谷 徹

無 所 属

落野 章一

(議長) 古川 昌俊

(副議長) 坂野 智



**厚生環境
常任委員会**

▼5月30日(火) 13時

平成29年度国民健康保険料率の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼6月28日(水) 本会議休憩中
正副委員長を互選した。

▼7月4日(火) 13時

コミュニティ助成事業の概要を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月28日(金) 13時

(仮称) 千歳市手話言語に関する条例(素案)の概要を含む4件の所管事務調査を報告済みとした。



**議会運営
委員会**

▼6月28日(水) 本会議休憩中
正副委員長を互選した。

▼6月28日(水) 本会議終了後
第2回定例会の議事運営

を決定し、意見書の提出および旧姓使用の承認について協議した。

▼7月4日(火) 各常任委員会終了後
意見書の提出について協議した。

▼7月6日(木) 11時30分
7月6日(定例会3日目)の議事運営を決定した。

▼7月14日(金) 総務文教常任委員会終了後
7月18日(定例会最終日)の議事運営を決定し、議案改革について協議した。



**千歳科学技術
大学の公立化調査
特別委員会**

▼7月10日(月) 本会議終了後
正副委員長を互選した。

▼7月27日(木) 13時

委員会の調査方針を決定し、千歳科学技術大学の公立化に関する調査について報告済みとし、千歳科学技術大学の現地調査(案)について決定した。

**各常任委員会
議会運営委員会 構成**

本定例会において、新たに各常任委員会と議会運営委員会の構成が、次のとおり決まりました。

**総務文教
常任委員会**
委員数8人
(定数9人)

委員長	五十嵐 桂一
副委員長	北山 敬太
委員	香月 正
委員	佐々木 雅宏
委員	松倉 美加
委員	山口 康弘
委員	平川 美由紀
委員	小林 千代美

**厚生環境
常任委員会**
委員数7人
(定数7人)

委員長	宮原 伸哉
副委員長	大山 益巳
委員	坂野 智
委員	岩満 順郎
委員	今野 正恵
委員	渡辺 和雄
委員	落野 章一

※ 申し合わせにより、議長は総務文教常任委員会委員を辞退しています。

**産業建設
常任委員会**
委員数7人
(定数7人)

委員長	松隈 早織
副委員長	末村 友幸
委員	山崎 昌則
委員	岡部 いづみ
委員	飯田 盛好
委員	仲山 正人
委員	吉谷 徹

**議会運営
委員会**
委員数10人
(定数10人)

委員長	松倉 美加
副委員長	宮原 伸哉
委員	佐々木 雅宏
委員	五十嵐 桂一
委員	末村 友幸
委員	大山 益巳
委員	仲山 正人
委員	松隈 早織
委員	北山 敬太
委員	吉谷 徹

市政に

ついでにの質問

今定例会では、7月6日、7日、10日、14日の4日間にわたり一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。

☆自民党議員会

香月	正	議員
飯田	盛好	議員
岩満	順郎	議員
末村	友幸	議員
五十嵐	桂一	議員
岡部	いづみ	議員

☆公明党議員団

今野	正恵	議員
平川	美由紀	議員
仲山	正人	議員

☆ちとせの未来を創る会

小林	千代美	議員
北山	敬太	議員
松隈	早織	議員

☆日本共産党

吉谷	徹	議員
----	---	----

☆無所属

落野	章一	議員
----	----	----



自民党議員会
香月 正 議員

交通施策

問 運転免許自主返納に対する優遇制度について、

①運転免許の自主返納者または返納を検討している方に対する優遇制度を検討できないか伺う。

②また、公共交通機関の優遇制度を検討できないか。

例えば、全区間1000円の乗車証明書を発行するなどの施策を検討できないかを伺う。

答 市長 ①現在、市にお

ける高齢者向けの交通安全対策については、交通安全教室や出前講座を実施するほか、ドライビングシミュレーターを活用した体験型教室の実施や、認知症対策として強化された免許更新制度の周知・啓発などを行っている。

一方で、市内の人身交通事故の発生件数に占める高齢者が第一当事者となった割合が全体の約2割を占め、全国や全道の状況と同様の傾向にある現状から、運転に不安を抱える高齢者に対して、自主的な運転免許の返納につながる効果的な施策が必要であると認識している。

市は、千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会

に設置している高齢者の交通安全対策専門部会で、優遇制度に関して意見交換を始めている。

②ご提案の全区間1000円の乗車証明書発行については、運用上の事業者への過度な負担やシルバーおでかけパス利用者との公平性など課題も多く、現時点では難しいものと考えている。

今後、公共交通機関の利便促進にも資する優遇制度やその他特典など、運転免許自主返納サポート制度について、引き続き専門部会との意見交換を行いながら検討を進めていく。

子育て支援

問 就学前児童の医療費の無料化について、財源の確保が大きな課題と思うが、就学前児童の医療費の「原則無料化」を検討できないのか伺う。

また、小・中学生についても、今後、対象年齢拡大などの助成制度見直しが必要と考えるが、所見を伺う。

答 市長 市の子ども医療費助成事業は、北海道の補助金を活用して実施している。

さらに市の独自の事業として、平成20年8月から小学校1年生から3年生までの通院への助成を拡大し、

法定自己負担3割のところ、非課税世帯は原則無料化を実施、課税世帯は1割を助成することにより、自己負

担を2割に軽減している。

就学前児童の医療費の原則無料化などについては、国の動向を注視しながら、恒久的な財源確保の課題を含め、調査・研究を進めてきたところであるが、市は、育児期間の経済的負担の軽減による、さらなる子育て環境の整備を図るため、現行、1割負担としている住民税課税世帯に係る3歳から6歳までの就学前児童の医療費の原則無料化と助成対象年齢の拡大について、今後、実施時期を含めた具体的な検討を進めていく。

その他の質問

・千歳科学技術大学の公立化
・市民スキー場のリフトなど



防災対策

問 市は防災に関し、市民の生命・財産を守るため、各種施策を講じているが、災害発生時、市民が戸惑うことなく避難することが重要と考え、訓練要領など不安要素も感じており、次の事項について伺う。

答 市民と職員が連携した避難所運営訓練は実施しているか。また、防災担当非常勤職員の正職員として雇用は可能か。

市長 市民と市職員が連携した指定避難所の運営訓練は、学校区を単位とした避難所運営訓練を複数の町内会や自主防災組織、学校と連携して実施してきた。今年度は、千歳市町内会連合会と各町内会が主体となり、避難所運営訓練が行われることになっており、実際に避難所運営に携わる市職員も訓練に参加する。この訓練を通し、避難所運営に関するさまざまな課題

が明らかになると思われるが、課題の解決を図りながら、繰り返し訓練を実施することで、避難所の質の向上が図られるものと考えている。次に危機管理推進員は、渉外業務をはじめ、災害時の対応等を行う非常勤職員として採用し、平成25年度以降、2名を増員し体制の充実を図っている。

この職種は、災害等における市民の安全・安心の確保など、平時と災害時において、繁忙度は異なるが、業務の特殊性を踏まえ、他の職種との均衡を考慮し報酬を設定している。処遇の在り方は、他市の状況等も調査するなど、任用の形態や業務の専門性等も含めよく研究する。

退職自衛官雇用の情報提供

問 任期制自衛官退職者が他の自治体に就職し、移動することは大変残念なことですが、千歳市内に再就職ができれば確実に人口の減少を防ぐことができる。

そのためにも、千歳市内の企業PRを他の自治体企業より充実させ、任期制自衛官退職者が千歳市に住み

たい、住み続けたいと感じてもらえるような再就職に関する対策・施策等がないのか伺う。

答 市長 任期制自衛官が市内で再就職するための施策等について、任期制自衛官は、退職後、出身地に戻る方も多く、その他、仕事の選択肢が広い札幌市や道外の大都市圏への転出が多いと伺っている。

市は、今後、退職後も引き続き市内に住んでいただけるよう千歳の魅力や取組を知ってもらうため、市の施策や市内で開催されるさまざまなイベント・行事等に関する情報提供について検討する。

また、今年度、地元就職・人材確保支援事業に取り組み、求職者向けの個別就職相談や合同企業説明会等を総合的に実施することから、千歳自衛隊定年退職者援護対策連絡協議会に本事業を紹介し、任期制自衛官を含めた退職自衛官の参加促進を図ってまいります。

その他の質問

- ・避難所運営マニュアルの有無
- ・業務継続計画の改善事項

各党派等の収支報告内容

平成28年度
政務活動費収支報告

- ・交付対象
党派（諸派および無所属を含む。）
 - ・交付金額
年額3万円（1人）×所属議員数
 - ・使途基準
研究研修費（研修会等負担金、講師謝礼等）
資料作成費（印刷製本費、事務機器購入費等）
資料購入費（書籍、資料等の購入費）
- ※収支報告書・領収書の内容は、市議会ホームページで公開しています。

	収入 (円)	支出 (円)			支出 合計	返還金 (円)
		研究 研修費	資料 作成費	資料 購入費		
自民党 議員会	390,000	60,000	75,516	12,658	148,174	241,826
ちとせの 未来を 創る会	120,000	31,500	41,912	45,944	119,356	644
公明党 議員団	90,000	15,000	0	74,614	89,614	386
細見正美 (無所属)	30,000	0	0	0	0	30,000

※議長、副議長及び日本共産党は、交付申請がなかったことから政務活動費を交付していません。

平成29年度交付分から、交付金額を年額3万円から年額20万円に改め、使途基準を拡充しています。改正内容の詳細は、16ページに掲載しています。



自民党議員会
岩満 順郎 議員

臭気対策

問 現在、国の認可も得て、駒里地域に大規模な施設建設の話があるが、市は、施設の臭気対策をどのように講じているのか、具体的な策を伺う。また、臭気に対する市民の相談窓口はどこになるのか、明確に市民に伝わっているのかについて伺う。

答 市長 糞尿の不適切な処理により臭気が発生した場合、家畜排せつ物の管理

の適正化及び利用の促進に関する法律に基づき、管理の適正化を図ることとなり、市は、北海道と連携し対応している。

具体的な対策として、堆肥の野積みや施設の使用・管理などに不適切な行為があった際、現地立入調査に同行して現状を把握し、北海道とともに指導等に基づく対応状況を確認している。

また、農村部において、一定規模以上の家畜の飼養または収容する施設が故障や破損などにより著しい臭気が発生する場合には、北海道は公害防止条例に基づき、応急措置や早期復旧の指導を行うことになっており、市も対応状況を適宜確認している。



自民党議員会
末村 友幸 議員

働き方改革への対応

問 政府が進める働き方改革に対し、市も将来のまち

づくりの観点から対応すべきと思う。

ワーク・ライフ・バランスについて、仕事と家庭の両立や個人の自己実現のみならず、地域活動やボランティア活動への参加の必要性を強く打ち出すべきと考える。

また、働き方改革を市内事業者に普及させるために

臭気に関する市民相談の窓口等は、農業施設や家畜糞尿に関する場合は、産業

振興部農業振興課、臭気に関する場合は、市民環境部環境課で対応しているが、両課で常に情報の共有化を図り、いずれの窓口でも対応できる体制となっている。

食物アレルギー保有の生徒に対する給食の提供

問 市の調査では、414名の児童がアレルギーを持っていることが明らかとなっている。この調査は父兄の申告数であり、実際は申告なくこの問題を抱えている対象児童数が、500名を超えているのではと懸念している。

食物アレルギー保有の生徒に対する給食の提供についての現状と、適切な給食提供のための速やかな施策、現状の打開策について伺う。

答 教育長 学校給食センターでは、通常の献立の調理工程とは別に、専用のスペースが確保できないことから、アレルギー対応食の提供ができない状況にある。

次に、食物アレルギーを持つ児童生徒への対応は、給食だよりに献立ごとの詳細な成分表示を掲載しているほか、原因物質となる卵と乳を主食のパンから除き、副食も基本的には卵や乳、乳製品などの使用を控え、牛乳はお茶を代替品として提供するなど、安全性を最優先に対応している。

一方で、副食の味にコクや深みを出せないほか、献立の幅を広げることが難しい状況にある。現状の解決については、専用の調理スペースがないことから、新たな学校給食センターの整備により解決したいと考えている。

新たな施設で対応食の提供を行う場合、アレルギー品目を選定し除去食、代替食などの対応方法を定めること、医師の診断に基づいた学校生活管理指導書の提出を必須とすることから、保護者の理解を求めるなどのさまざまな課題があるが、本年度実施する新学校給食センター整備手法等調査業務の中で検討していく。

改革は、地域活動への関心を高めるきっかけになるものと考えている。

現在、防衛省においても、働き方改革に取り組みられていると承知しており、市には、多くの自衛隊関係者の皆様が住まわれ、多種多様な活動に貢献されており、今後、引き続き地域の担い手として、まちづくりに

関わっていただきたいと考
えている。

また、現在、ちとせイク
ボス推進本部会議を設け、
働き方の見直しを検討して
おり、全ての職員が働きや
すく、定められた時間の中
で十分な成果をあげること
のできる環境づくりを進め
る。



自民党議員会
五十嵐桂一議員

空港行政

問 道内7空港民間委託の
ためのシンポジウムが、去
る5月16日、17日に開催さ
れた。個別意見交換会では、
どのような質問が寄せられ
たのか、また、市長の感想
を伺う。

今後、国土交通省におけ
る選定作業はどのように行
われ、所在自治体として、
その作業にどのように関わ
れるのか。北海道空港(株)
から返還される出資金、額

市の相談体制

問 ①市の相談体制につい
て、市民が相談しやすい体
制づくりを進め、どこに相
談したら良いかわからない
場合の窓口を明示する必要
があると考えます。
②また、市の相談体制全体
の広報や市民周知は、各種

相談員連絡協議会の役割と
して期待されており、その
機能強化の必要性を感じる
が見解を伺う。
また、民生委員児童委員
など地域における相談体制
の今後のあり方を伺う。

は、専門の相談員や市担当
者、弁護士へつなげるなど
の対応を行っており、今後、
広く市民にPRする。
②協議会に参画する相談員
は、市や関係機関等各分野
別の相談業務に従事してお
り、市民PRの方法もさま
ざまであることから、今後、
協議会の機能を生かし、市
民にわかりやすい内容とな

るよう努めていく。
③高齢者人口の増加に伴い、
初期段階の相談対応などを
身近な場所で受けることが
重要となることから、民生
委員児童委員や地域包括支
援センター、生活支援コー
ディネーターなどの連携強
化を図り、相談体制の充実
に努めていく。

面5千万円の使途について、
市長として期待する地元貢
献策は、具体的に何を想定
しているのか伺う。

答 市長 本市ブースでの
個別意見交換会では、深夜・
早朝時間帯発着枠に関する
こと、自衛隊との共存、2
次交通の課題、空港駐車場
の利用状況などに関する質
問があり、私としては、改
めて、新千歳空港の民間委
託に対する関心の高さや期
待の強さを実感した。

事業選定は、先行事例で
は、有識者・国や県などで
構成される選定委員会で審
査、その結果をもとに国が
決定している。地元の選定
への関わりは、選定委員会
も含め今後検討されるが、
地元の意向が反映できるよ

う国などと協議する。

株式譲渡は、今後の協議
事項で、譲渡が生じた場合
は、当初の出資目的を考慮
し、空港や観光関連の事業、
また民間委託後、民間事業
者との連携事業などの財源
として活用が考えられるが、
今後よく検討する。

通学路および学童クラブ

問 来年4月に緑小学校区
に新たに学童クラブができ
る。通学路には指定されて
いないが、大変危険だと指
摘されている道路に面して
おり、抜け道として多くの
市民に利用される一方、60
キロまで通行可能な市道09
―02東13道路を、市として

どのような環境整備をする
ことが必要と考えているか。
また、南28号と東4線の
交差点も現状の標識だけで
は対応が不十分と思うが、
いつ改善されるのか。

答 市長 市は、歩行者の
安全確保は交通安全におけ
る重要課題と考えており、
これまで地域からの要望を
受け、当該道路に係る時速
40キロ規制の実施を北海道
公安委員会に要望してきた。

千歳警察署では、当該市
道を通過する車両の速度が
上がる傾向にあることを勘
案し、通過車両の速度を下
げる手段について検討して
いると聞いている。

市は、一時停止を促すド
ット線の路面標示などの安
全対策を行っているが、今

その他の質問

住宅宿泊事業法(民泊法)

後、ドライバーや歩行者に
注意喚起する看板の設置な
ど必要な対応を行っていく。
また、南28号と東4線の
交差点の改善については、
市の交通安全対策として、
減速や注意を視覚的に促す
イメージハンブなど立体的
に見える路面標示の設置な
どを行っており、本年5月
の千歳警察署との意見交換
で、北海道公安委員会の動
向として、信号機設置につ
いて前向きに進めていると
の情報提供があり、先般、
市が所管する埋設物等につ
いて協議を行った。今後と
も、交通安全の確保に資す
る各種施策を推進していく。



自民党議員会
岡部いづみ議員

パークゴルフ場のトイレ整備

問 市には、11カ所のパークゴルフ場がある。平成28年度の利用者の93%が65歳以上となっていて、現状で、洋式トイレが設置されていないところがあることから、早期の設置を望む声がある。そこで、現在の整備状況と今後の計画について伺う。

答 市長 本市におけるパークゴルフ場を含む公園全体のトイレの洋式化については、国のガイドラインに基づき、1カ所の公園に必ず1基以上の洋式トイレを設置することとし、改修を進めており、現在、20カ所のトイレのうち、16カ所の洋式化を完了している。今後も引き続き洋式化を進め、7月中に長都緑地の洋式化を完了し、メムシ公園も年度内の改修を予定している。

駐屯地内託児施設の整備

問 災害派遣や国際的な平和維持活動など自衛隊に求められる任務は多様化、拡大している。そのような女性職員の活躍が期待されている。特に、防衛省は育児・介護等と両立して活躍できる職場環境の整備として、託児所支援環境などの整備を行うとしている。

答 市長 防衛省では、職員の職業生活と家庭生活の両立支援に取り組みされており、平成19年度から庁内託児施設の整備や緊急登庁支援のための備品整備を推進し、現在、全国に7つの庁内託児施設が開設されていると承知している。

このような職場環境の改善が図られることにより、自衛隊が魅力ある職場として認識され、自衛官募集の改善も期待される所であり、さらには、市が積極的に取り組んでいる自衛隊の体制強化にもつながるものと考えている。



その他の質問
・工業団地パンフレットの多言語表記
・国際的イベントの誘致など



公明党議員団
今野正恵議員

市民病院の待ち時間

問 各診療科において、治療内容によっては、診療時

間が異なるのは当然であるが、30分以上時間がかかる患者と、2、3分の診療で終わる患者も、同じように数時間の待ち時間があるのは、円滑な診療体制とは決して言えないと感じる。そこで、次の3点について伺う。

答 市長 ①予約枠は、30分を単位として、診察や検査などを考慮し決定しているが、早期受診を望む外来患者が多く、希望に可能な限り応えようとするため、

予定人数を超えて予約を受けている状況にある。また、急な病状の変化や予約変更などにより、設定した人数を超えることも多く、待ち時間が生じる要因となっている。②外来患者が多い内科や小児科、循環器などでは、医師数や診療スペースに限りがあり、翌日以降の受診となる患者が大幅

に増え、適切な医療の実施に支障を来す恐れがある。③待ち時間の短縮には、患者数の制限を行う必要があるが、安全・安心な医療サービスへの低下を招くことになり大変苦慮している。市民病院では、7月1日から、地域連携ネットワークシステムの運用を開始し、かかりつけ医のさらなる推

奨と逆紹介の推進が見込まれ、待ち時間の短縮にもつながるものと期待している。また、待ち時間や人数などの情報が伝達できる効果的なシステムの導入などを引き続き検討していく。

病児・病後児保育事業

問 病気療養中や回復期に

あるお子さんと、集団保育が困難な方を看護師と保育士が健康チェックをしながら保育を行う病児・病後児保育について、1日の定員が3名となっており、すぐに一杯になってしまうとの懸念がある。そこで、実際の利用件数と希望したものの利用できなかった方がどれくらいいるのか伺う。

答 市長 利用件数は、平成27年度が240件、28年度が246件で、利用に至らなかった状況は、平成27年度が15件、28年度が25件である。

また、次期計画の検討内容としては、どのようなことを重要視する予定なのか、特に、定員の拡充や費用軽減等を含めての考えを伺う。

次期千歳市子ども・子育て支援事業計画における病児・病後児の検討内容について、今年度は、現5カ年計画の中間の年であり、次期計画の策定に向け、千歳市子ども・子育て会議での意見交換、アンケート調査などを行った上で策定作業を行うこととしており、病児・病後児の保育サービス

その他の質問

・未就学児の医療費無償化
・市民病院へのNICU設置など



公明党議員団
平川美由紀議員

街路樹の整備

問 市民の皆様より、低木街路樹に関して多くの声が寄せられた。低木街路樹にドライバーの視線が妨げられ、それによって、歩行者や自転車の危険が増えている現状である。

川南通りなどは、低木街路樹ではなく花壇になっており、低木街路樹でなければならぬ理由があるのか、低木街路樹の必要性と管理について伺う。

答 市長 歩道に設置している低木街路樹は、通学路や交通量の多い幹線道路などにおいて、歩行者の乱横断の防止や子供の飛び出し防止、自動車の歩道への乗り上げ防止など、歩行者に対する交通安全機能を有しているほか、良好な沿道環境の確保や景観形成機能など、安全で快適な道路空間を確保する上で、必要な道路施設として設置している。

街路樹の管理については、3月に新しい管理マニュアルを策定し、低木は、年に1回の剪定のほか、道路パトロールや市民の皆様などからの情報提供により、現場状況を確認し、緊急性があると判断したものは、適宜、剪定を行っている。

救急体制の充実

また、ドライバーからの見通しの確保が難しい場合や、自転車・歩行者の通行の妨げとなっている場合は、必要に応じ、低木の撤去を検討することとしている。

郊外の駒里、東丘、幌加方面への対応はどうしているのか、市民の皆様が、平等に安心して生活していけるためにも、全ての出張所に救急車の配置をと考えるが所見を伺う。

問 市内には6カ所の消防署と出張所があり、その中で救急車を配置しているのが、総合庁舎2台、向陽台出張所1台、支笏湖温泉出張所1台の計4台のみとなっている。残りの富丘出張所、西出張所、祝梅出張所には配置されていない。

千歳市の区域は広大なので、向陽台と支笏湖に配置されているのは当然として、

答 市長 郊外地域の救急要請は、救急車到着に時間を要するため、現状の119番入電時における家族等への応急手当の口頭指導やドクターヘリの出動要請、近隣消防本部からの応援出動を考慮した対応を引き続き継続していきたい。

救急車の配置については、国は、消防力の整備指針において、市町村の救急車の配置基準を定めており、平成26年10月に人口10万人以下の市町村は、救急車1台

の配置基準をおおむね人口3万人ごとを人口2万人ごとに改正し、本市では、平成27年度から稼働台数を3台から4台に引き上げた。現時点においては、人口規模に従い、全ての出張所に救急車を配置する考えはない。

その他の質問

・公園の砂場やトイレの管理と整備
・特別支援学級の設置など



公明党議員団
仲山 正人 議員

JR長都駅前周辺等防犯対策

問 近年のJR長都駅周辺は、住宅地造成に伴い人の往来が大幅に増え、地域の防犯対策で交番設置の要請等が行われている。

いまだに交番の空白地域である長都地域は、小中高生も非常に多く、今年に入っても不審者情報が絶えず、住民には、防犯上、大変不安な地域になっている。市の交番空白地帯の防犯対策の所見とJR長都駅前

地域の交番設置の進捗状況を伺う。

答 市長 千歳警察署では、犯罪等の発生状況などを鑑み、地域巡回の回数を増やすことや犯罪が発生しやすい時間帯の警察車両を用いた移動交番の実施、周辺施設や店舗等への警察官立寄所看板の設置で対応しているとしている。

市は、町内会等が行う自主防犯活動や警察が委嘱する千歳地域安全活動推進委員が行う青色回転灯搭載車による自主パトロールの支援や不審者等の情報を、学校等の関係団体と共有している。交番設置の進捗状況について、北海道警察本部では、北海道全体の人口動態や事

件・事故の発生状況、住民の利便性など総合的に検討し、全道規模で必要な箇所について検討しているとしており、今後も交番設置について粘り強く要望していく。

路線バス充実とJR千歳駅の動線

問 昨年10月、千歳市交通戦略プランで市内路線バスの運営が見直された。9カ月経過後の利用者数増減と財政面を含めた所見を伺う。

また、市民要望の多いシルバーおでかけバスの利用時間拡大、バス待合所へのシェルター設置、バス乗降時のバリアフリー化の対応を伺う。次に、JR千歳駅前広場

の歩行者動線の不便さ改善への市の見解と今後の所見を伺う。

答 市長 路線バスの利用者数は、昨年の冬に再編の効果を検証するため、乗降者数の調査を実施し、市内全路線の1日当たり利用者数が約18%増加した。財政面については、バス事業者から提出される実績報告書に基づき、今後検証するが、利用者数の増加による効果は出ていると考えている。

シルバーおでかけバスの通勤通学時間帯までの拡大は、車内の混雑や利用者増によるバスの増便に対応する運転手確保など、課題があり難しいと考える。今後、千歳市地域公共交通活性化協議会やバス事業者等と相

談するなど調査・研究する。バスシェルターは、路線再編後における各バス停の利用状況や歩道幅員等の調査を行い、設置基準を策定する。

バス乗降口のバリアフリー化は、車高を調整できる機能やノンステップタイプのバスを今年度から計画的に導入し、市民の利便性向上に取り組む。

JR千歳駅前広場の歩行者動線は、見直しの必要性を認識しており、今後、千歳駅前広場再整備基本計画の策定において、具体的な整備内容を調査検討する。

その他の質問

- ・信号機設置要望
- ・JR長都駅施設の安全対策と充実



ちとせの未来を創る会
小林千代美 議員

千歳市議会議員選挙

問 今回の市議選の投票率は49.04%という過去最低

の結果となった。市民の声が反映されなければ、市は活力を失い、民主主義の二元代表制の崩壊を生み出す。議会への無関心、有権者の批判の声を私たち議員はしっかりと受け止め、議会での真摯な議論と市政のチェック機能を果たさなくてはならない。多くの市民の声が選挙に

反映されるための投票率改善の施策、特に、将来を担う若年層に対して施策を伺う。

答 選挙管理委員会委員長 若年層の投票率改善に向けた対策としては、選挙人名簿の登録時において、18歳を迎え新たに選挙人名簿に登録された方に対し、選挙人名簿登録通知を送付し、選挙権を得られたことや一

票の行使による政治への必要性について周知している。

また、高校3年生を対象として、北海道選挙管理委員会と共同で出前講座や小学校児童、中・高等学校の生徒を対象として、明るい選挙推進協会とともに、明るい選挙啓発ポスターコンクールを実施している。さらに、啓発冊子・パンフレ

ットを高等学校等に配布するなど、若年層の投票率向上に向けた啓発活動を行っている。

選挙管理委員会としても、若年層に向けた取組は重要と認識し、選挙の意義、仕組みなどの理解を深めることや選挙への関心を高めていくことなど、継続的に取り組んでいきたい。

女性の政治参画と男女共同参画

問 今回の市議選の結果、女性議員が6名となり、女性議員の割合は26・1%と前回よりは上昇したが、まだ4分の1強であり、半数には程遠い。日本の国会議員の女性の割合も13%、世界193カ国中、142位

という不名誉な位置を占めており、女性の政治参画はさらに求められている。

答 政治分野における男女共同参画推進法案が議論されており、国と地方議会でも女の候補者数ができる限り均等となることが目指されている。

女性の政治参画推進のための施策、積極的に男女共

同参画を推進するための男女共同参画推進条例をつくる考えがないか伺う。

答 市長 男女共同参画に関して、現在の市の取組は、政治分野に限らず、男女が対等なパートナーとして認め合い、尊重し支えあえる男女共同参画社会の実現に向け、男女があらゆる分野で活躍できる社会を目指し、

本年3月に第3次ちとせ男女共同参画推進プランを策定し、男女共同参画社会の実現に向けた各種施策に取り組んでいる。

また、推進プランの策定にあたっては、ちとせ男女平等推進会議に検討いただき、パブリックコメントを実施し課題を共有している。推進プランでは、取組状

況を明確にするため、基本方針ごとに8項目の数値目標を設定しており、現時点で条例を制定する考えはないが、引き続き、男女があらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指し、各種施策を推進していく。

その他の質問
市長の政治姿勢

まで申請を受け付け、4月下旬に対象者を決定している。

准要保護世帯に対する新入学児童生徒学用品費は、5月中旬から下旬に支給を行っており、この支給を前年度の3月に支給するには、前年所得の把握が困難となること、所得の対象年を前々年にするなど収入の判定方法を定めることにより、前年所得では対象となる方が支給できなくなる課題があるが、他市の先行事例も調査し、実施に向けての課題を今年度中に整理したい。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

こども食堂

問 市長は、今年度から「こども食堂」の普及を図ると述べられたが、市全体を見た場合、栄養バランスの取れていない「孤食」を強いられている市民は、決して子どもたちに限られているわけではない。

行政が関わるのであれば、子どもやその保護者だけを対象とした運営ではなく、独居の高齢者や親元から離れて一人暮らしをしている

大学生なども利用でき、世代間交流や地域連携につながるような幅の広い運営スタイルを目指していただきたいが御所見を伺う。

答 市長 こども食堂に共通する理念は、地域の大人が地域の子どもたちに食事を提供し見守る場ということのみであり、運営スタイルについては、食堂ごとに多種多様である。

本市にふさわしいと考える食堂のスタイルは、基本的にそれぞれが地域に根ざした内容で、長く活動を継続していただくことが一番望ましいと考えているが、できれば子どもが地域の子ども同士だけではなく、大人と触れ合うことができる場として親しまれ、将来、

そこに通う子どもが運営する側として活躍できるような永い活動となることを期待するものである。

ご提言 について、こども食堂は、住民による共助・互助の活動であるため、スタッフやボランティア等、地域の子どもを見守る立場で高齢者や学生などが参加することが望ましいと考えている。そして、子どもとさまざまな知識や経験を持つ大人が、一緒に食事や話をするなどで、心の居場所づくりにつながることを期待するものである。

新入学準備金の事前支給

就学援助費の中の「新

入学準備金」について、千歳市は事後支給であるが、事前支給にしてほしいと保護者からの訴えがある。

中学校の入学準備は、10万円を超えるお金が一时的に必要となり、キャッシングの利用や親戚等に借りて工面をする方もいると聞く。今年度から支給額が約2倍になり、今後、同様の要望が一層増えてくることも予想され、生活困窮者対策として、事前支給を前向きに検討できないか。

答 教育長 就学援助の認定は、保護者の前年所得で判断しているが、給与所得のほか、自営業者など確定申告で所得の判定が必要な保護者もいることから、毎年、3月中旬の確定申告後

その他の質問

・みんなの97,000プロジェクト
・投票機会の拡充 など



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

小規模多機能自治

問 団塊の世代が後期高齢者になる20年後に、市役所が今と同じサービスを提供できるとは考え難い。それまでに「互助」ができる地域になつていなければならぬ。

放課後保育、公共交通、ごみ等、当然、市の仕事と思われていたことを住民自治でやり始めている地域がある。自分たちの地域を自分たちで守るといふ小規模

自治を住民自ら、行政と協働して実施するという新しい地域コミュニティの創造が、超高齢化社会に備えるために求められている。

そのためには、まず行政の支援が必要であると考え、市長の考えを伺う。

答 市長 小規模多機能自治は、行政だけが公共の役割を担うのではなく、地域の町内会や、企業などさまざまな主体が公共の担い手の当事者として自覚と責任を持つて活動することと理解しており、この概念は、市が進める市民協働のまちづくりの理念と共通するものと認識している。

その市民協働を進める先に、市民自治によるまちづくりが形成されていくこと

を目指している。

町内会等には、民生委員児童委員や地域住民等による高齢者などの見守り活動や顔が見える関係づくり、公園管理やパートナーシップ除雪など、行政の大切なパートナーとしての役割を担っていただいている。

市は、町内会等を基盤に地域が連携し、防災や地域福祉など、互いの活動を補完し合う関係性を構築し、市民協働のまちづくりを推進することにより、地域コミュニティの活性化が図られるよう、今後も市町連と連携しながら、町内会等に対する支援に努めていく。

無料公衆Wi-Fi環境の整備

問 国および道は外国人観光客の目標値を本年引き上げ、目標を達成するためのさまざまな取り組みの一つとして、無料公衆Wi-Fi環境の整備に取り組んでいる。これは外国人観光客の利便性を高め、観光の魅力を上げていく一端を担うと考えられている。

千歳市においても、平成29年度当初予算において、千歳駅周辺および中心市街地エリアにおける無料公衆Wi-Fi環境の整備にかかる予算が計上されている。取り組みはどこまで進んだのか、また、具体的な計

画について伺う。

答 市長 市では、年々増加している外国人観光客の利便性の向上を図るため、観光庁によるアンケートや観光客満足度実態調査などによる課題を踏まえ、Wi-Fi環境や観光案内看板の設置などの受け入れ環境の整備を進めている。

平成29年度は、多言語によるアンケート調査、外国人観光客の動線の把握、効果的な箇所や設置方法の検討、設置費用や補助金の検討、セキュリティ対策を含めたWi-Fiへの接続方法などの調査・検討を進め、30年度からは、千歳駅周辺や支笏湖地区におけるWi-Fi環境や観光案内看板の整備に取り組む。



日本共産党
吉谷 徹 議員

子供の就学援助制度

問 近隣の江別市、室蘭市でも入学準備金の前倒し支

給が進み、道外でも進む中、「子育てするなら千歳」の言葉を掲げながら、過日の北山議員の答弁で、本年中に精査したいという答弁にとどまったことについて、前向きに検討している様子が感じられない。市民から入学準備金をもっと早く支給されたら良いなど、望む声を多くいただいているが、

早期支給へ向け積極的に取り組んでいただきたい。もっと早く精査・検討できないのか伺う。

答 教育長 現在、道内で入学準備金の年度前支給を行っている市は、35市中5市と伺っており、室蘭市、士別市は小・中学校、札幌市、江別市、苫小牧市は中学校を対象として、いずれも平

成29年度入学予定者から支給している。

また、国においては、就学援助制度の要保護世帯を対象とした補助制度について、本年3月に改正が行われ、従前は補助対象として認められなかった入学予定者に支給する入学準備金も、平成29年度から補助対象に追加されたところである。

入学準備金を前年度3月に支給するためには、前年所得の把握が困難となること、所得の対象年を前々年にするなど、収入の判定方法を定めることにより、前年所得では対象となる方が支給できなくなるなど課題はあるが、先行事例も調査し、実施に向けての課題を今年度中に整理したい。

保険料

問 平成30年より国民健康保険料の都道府県単位化が実施される。全国的にも仮算定結果を公表している都道府県は少ない中、恵庭市は、道の仮算定結果や今後の算定に関わるスケジュールを公表しているが、千歳

市は公開しないのか。また、被保険者からの徴収について、過去5年間、徴収率が100%に至っていない状況であるが、制度施行後に不足が生じる可能性も踏まえ、徴収できなかった部分をどのように対応していくのか伺う。

答 市長 納付金の仮算定結果について、昨年11月、

道は、納付金の算定方法や激変緩和措置の対象範囲等を市町村と協議する際の参考とするため、一定の条件のもと算定した各市町村の納付金制度導入後の保険料と現行保険料の比較による第1回目の仮の算定値を公表し、公表された仮算定値および想定される保険料への影響などについて、厚生

環境常任委員会および千歳市国保運営協議会に示したところである。

その後、本年2月には、第2回目の仮算定値が示され、現在、第3回目の仮算定に向けた準備を進めているが、これまで検討中とされていた国からの調整交付金等の配分の仕組みなど、今般、国から一定の考え方

が示され、それらを可能な限り反映させた平成30年度の納付金に係る本算定に近い数字が8月末を目途に道から示される予定になっており、その結果を所管委員会等において公表していく。

その他の質問
核兵器禁止条約に関する姿勢
子どもの貧困対策 など



無所属
落野 章一 議員

キウス周堤墓群の世界遺産登録へ向けての取り組み

問 縄文遺跡キウス周堤墓群の世界文化遺産登録は、千歳市民の悲願である。そこで次の3点について伺う。
①登録へ向けて道や県、市、町の議会の動きについて。
②千歳市民の盛り上がりという点では、私も参加しているキウスの会という小さな勉強会があるだけである。市民への周知・啓発に対する考えと現地の案内看板などが目立たないと言われて

いるが改善できるのか伺う。
③世界遺産登録へ向けての見通しと市の取り組みについて伺う。

答 教育長 ①平成28年3月に国会議員で構成する北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群世界遺産登録推進議員連盟が設立され、平成28年4月には、道議会議員で構成する縄文遺跡群世界遺産登録推進調査会が設置されている。

また、秋田県議会や青森県議会、岩手県議会、北秋田市議会においても議員連盟を設立している。

②遺跡説明板の設置のほか、企画展や講演会、遺跡見学会、体験学習会を実施した。また、啓発用ポスター、リーフレットをホテルや商店

街などに配布している。キウスの会には、勉強会や啓発活動などに取り組んでいただいている。案内看板は、平成27年に駐車場の入口に設置したが、木の枝が茂ることにより、看板が見えづらくなることもあるため、定期的に枝の剪定を行う。

③今後、文化審議会で国内推薦が得られるかが最大のポイントであり、国内推薦が決定した場合には、平成30年度に国際記念物遺跡会議による現地調査が行われ、平成31年度のユネスコ世界遺産委員会で登録の可否が審査される。

市は、縄文遺跡群世界遺産登録推進本部と連携し、世界文化遺産登録に向けて積極的に取り組んでいく。

知的障がいのある方の選挙権

問 知的障がいのある方は、古くは禁治産者として財産管理能力を持たないか制限され、選挙権もなかった。

今は成年被後見人という制度になり、選挙権は数年前の改正で全員に認められるようになった。選挙権という重要な公民権は、財産管理能力とは別次元ということである。

候補者の氏名を自書することができない人のために、代理投票制度がある。その投票所での手順と千歳市内の投票所における利用実績について伺う。

答 選挙管理委員会委員長 代理投票制度は、各投票

所で選挙人から申請があった場合、投票管理者が生年月日や住所などを口頭で確認、もしくは確認できる書類の提示により本人確認し、投票立会人の意見を聞いて、投票場の事務に従事する者のうちから、投票を補助する者2名を定め、そのうちの1名に選挙人の指示する候補者の氏名を代筆させ、もう1名を立ち会わせ、指示どおり記載しているか、確認することとしている。

平成29年5月28日執行の市議会議員選挙において、代理投票制度を利用された方の総数は49名で、男性が21名、女性が28名となっている。

◆政務活動費の交付概要◆

千歳市議会では、平成29年度交付分から次のとおり政務活動費の交付額などを改正しました。

今後とも使途の透明性の確保を図るため、領収書の写しを市議会ホームページで公開するとともに、今年度交付分から新たに視察調査や研修会等の参加報告書など、政務活動費の支出に伴う関係書類についても公開してまいります。

◎政務活動費とは◎

・千歳市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、市議会の会派又は会派に所属しない議員に対して交付するものです。

◆交付額◆

議員1人あたり年額20万円（改正前：年額3万円）

◆交付方法◆

会派（無所属議員を含む。）交付とし、残余が生じた場合は、市に返還

◆政務活動費を充てることができる経費の範囲◆（改正前：研究研修費、資料作成費、資料購入費の3項目）

- ①調査研究費（市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費）
- ②研修費（研修会の開催及び参加に要する経費）
- ③広報費（会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費）
- ④広聴費（市政及び会派の活動に対する要望並びに意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費）
- ⑤要請・陳情活動費（要請及び陳情活動を行うために必要な経費）
- ⑥会議費（各種会議、意見交換会等への議員の参加に要する経費）
- ⑦資料作成費（調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費）
- ⑧資料購入費（調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費）

※市議会では、政務活動費の具体的な運用上のルールや取り扱いを定めた「政務活動費の運用基準」を策定し、市議会ホームページで公表しています。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

平成29年第3回定例会は、9月中旬以降に開会する予定です。

正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたらホームページやポスターでお知らせします。

また、新たにスマートフォンやタブレットに対応した「千歳市議会中継ライブ配信」を実施していますので、ぜひアクセスしてください。

<http://www.ustream.tv/channel/4xm2da7Wfwq>

★表紙を募集しています！

「市議会だより」（年4回：2・5・9・12月発行）の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

（お問い合わせ先）
千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791（直通）

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。



希望される方は、点字図書室にお問い合わせください。

（問い合わせ先）
千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

千歳には珍しく夏日が続いた7月、第2回定例会が終了しました。議員定数が2減され、23名でスタートした初の定例会。その内7名が新人という新風吹き込む、緊張感のある定例会となりました。

議会報編集委員会においても、委員長・副委員長を除く4人の委員全員が一期生で構成されています。改めてフレッシュな視点を大切にしながら、読みやすく、分かりやすく、親しみやすい誌面作りを心掛けてまいりますので、引き続きご注目ください。

私事ですが、このたび初めて委員長職を拝命しました。身に余る大役ですが、初心を忘れず重責を全うしてまいります。

（委員長 松倉 美加）

議会報編集委員会

委員長 松倉 美加
副委員長 宮原 伸哉
委員 飯田 盛好
委員 岩満 順郎
委員 今野 正恵

小林千代美
吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。